

日本共産党市議団を代表し、「消費税増税に反対する意見書を政府に提出することを求める請願」を採択することに賛成の立場で討論を行います。(2012年6月26日 江南市議会6月定例会 東よしき)

- 民主党・野田政権は、「社会保障と税の一体改革」と称して、消費税を2014年に8%、2015年に10%に増税する公約違反の大増税法案を提出しました。私ども日本共産党は、所得の少ない人に重くのしかかる最悪の不公平税制—消費税の大増税計画に断固反対します。
- 国会論戦が始まり、日本共産党の佐々木憲昭衆議院議員は審議を通じて、消費税の増税分は全額社会保障財源に充てるとというのが政府のまやかしであることを明らかにしました。
- また家計に冷や水を浴びせるものと指摘をする理由に、総務省の家計調査を引用して、高齢者夫婦の世帯では11年前は家計収支がトントンであったのが、公的年金の大幅減と介護保険などの負担増で現在は月3万5千円の赤字。消費税が10%に引き上げられたら、新たに月8千円、年10万円の負担増であることを示しました。どうやって生活していくのかと悲痛な声があがっています。

サラリーマン世帯でも、この11年間で収入減と負担増で1ヶ月の消費支出が約5万円も減っています。ますます生活費を切り詰めなければなりません。
- もう一方で輸出戻し税という不公平な実態があります。消費税を納めるために四苦八苦するのが中小零細業者。方や輸出大企業になると、1円も消費税を負担しないどころか、ただける消費税として、輸出製品について受け取る「輸出戻し税」で儲かる仕組みがあります。トヨタ1社で2246億円にもなります。(2010年)。

大企業は1円も負担をしないというと、多くの企業が税務署に消費税を納めているといわれるかもしれませんが、これは消費者から受け取った消費税をかわりに納めているだけで、「負担」をしているわけではありません。

逆に、下請け中小業者や個人商店などにとって消費税の一番の苦しみは、価格に転嫁できずに身銭をきって消費税に見合う負担をしていることです。

日本商工会議所など中小企業4団体の調査では、売上高3000万円以下の業者の6割以上が、転嫁できないと答えています。10%に引き上げられたら、7割近くに増えます。一方で税率が2倍になれば輸出戻し税もほぼ2倍。不公平はさらに拡大します。

- 今回の消費税の増税に反対する最大の理由は、1997年の橋本内閣のもとで強行された5%への増税と医療費値上げなど総額9兆円の負担増が当時回復の途上にあった景気をどん底に突き落とし、その結果財政破綻もいっそうひどくしたことを繰り返してはならないということです。そのため、14前と比べて国の税収は、消費税だけは5兆円ほど増えましたが全体では90兆円から76兆円、14兆円も減っています。そして、赤字国債の発行に頼らざるを得ない原因にもなっています。
- 今回10%の引き上げで13兆円の大増税、それに加えて年金額の削減や医療などの保険料値上げによる負担増を合わせると年間20兆円もの負担増になります。橋本内閣のときの比ではありません。
- しかも日本経済の長期低迷と世界経済危機、これらを「口実」にした大企業の大リストラ、雇用破壊のもとで、国民の所得が大幅に減り、貧困と格差が広がり、多くの中小業者が経営難におちいり、地域経済が深刻な疲弊のもとにあるさなかの大増税です。国民に計り知れない打撃を与え、日本経済や財政を一層ひどくすることは明らかです。
- 当委員会での審議で消費税引き上げに賛成の方の意見の理由に、少子高齢化にそなえて社会保障の財源として必要、国と地方を合わせた債務の合計が1000兆円を超える事態、これ以上将来に残すべきではない、などが述べられました。

こうした議論の際によく引き合いに出されるのがギリシャの財政状況です。しかし日本との大きな違いは、日本銀行資金循環統計からの資料によれば国債の国内外保有割合をみると、日本は自国内の割合が約94%、ギリシャは29%です。ギリシャが海外からの資金に頼っているのに対して、日本は国内の貯蓄で財政赤字をまかなっています。同列に見る必要はないと思います。
- しかし、社会保障の一層の充実と財政危機を打開して財政再建の道へ踏み出さなければならない必要性は誰もが認めることです。

3月議会の一般質問で私は「消費税の増税にたよらず、社会保障充実、財政危機打開の日本共産党の提言」を取り上げました。ご記憶にある方もお見えだと思います。

今回の請願趣旨にあるように、財源確保のひとつとして「大企業、高額所得者、大資産家」に応分の負担を求めることなどが必要と考えられます。実際この間富裕層への減税が繰り返され、所得1億円を超えると、大金持ちほど税負担率が減少します。1500万と100億の税負担率が

ほぼ同じ14%です。先に述べた提言で示していますが、株の配当、譲渡所得への特別減税や、証券優遇税制の税率20%から10%への減税を廃止し、高額の配当や株取引には欧米なみの30%で課税の強化を提案しています。また所得税、住民税、の最高税率を10年前の65%の水準にもどすなど累進課税と所得再配分の機能を回復します。さらに、異常な円高の原因のひとつになっている投機マネーを規制する一つの方法にもなる為替投機課税を新設します。

- 年間約6000兆円にも及ぶ為替取引に0.01%の税率で6000億円程度の財源になります。通常の貿易や金融取引には影響がないきわめて低率の税を課すことは世界的にも検討されています。詳しくは提言を読んでもいただければと思いますが、歳出におけるムダの削減を含め総額で約20兆円規模の財源確保を示しました。
- 弱いものいじめの消費税の増税ではなく、応能負担の原則にたつ税制度を確立し、国民全体の所得を増やす内需の拡大に転換することこそ今政治が取り組むべきだと思えます。正規雇用が当たり前の社会、中小企業が公平な取引のもとで経営ができる社会をつくることに努力を注ぐべきだと思えます。
- 以上、消費税の増税に踏み出すべきではないことを重ねて主張し請願への賛同をよびかけます。
- ここで、今ひとつ申し述べておかななくてはならないことがあります。みなさんもお承知のように、本日の午後にも消費税の大増税法案が衆議院で強行採決されようとしています。79日間も会期延長をしておきながら、民、自、公3党の密室談合できめた消費税の大増税と新たな社会保障の大改悪法案を22日に審議入りしたばかりなのに、26日の今日採決するなど、「民意に背き、公約を蹂躪し、議会制民主主義を破壊する」暴挙であることを強く抗議することを合わせて申し述べて討論を終わります。